

第33期

決 算 公 告

平成29年1月 1日から
平成29年12月31日まで

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

貸借対照表
(平成29年12月31日現在)

科目	注記番号	金額	科目	注記番号	金額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金・預金	*1	887,338	預り金		16,501
前払費用		32,849	前受収益		893
未収入金		234,786	未払金		191,962
未収委託者報酬		670,737	未払手数料		318,692
未収運用受託報酬		253,439	未払費用		759,507
その他		8,963	未払役員賞与		97,925
			未払法人税等		3,765
			未払消費税等		451
			賞与引当金		54,116
			役員賞与引当金		20,525
流動資産計		2,088,114	流動負債計		1,464,341
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産	*2		退職給付引当金		74,772
建物附属設備		36,172	役員退職慰労引当金		2,618
工具器具備品		5,615	長期前受収益		-
有形固定資産計		41,787	固定負債計		77,390
			負債合計		1,541,732
無形固定資産			(純資産の部)		
電話加入権		3,875	I 株主資本		
ソフトウェア		1,758	資本金		500,000
無形固定資産計		5,634	資本剰余金		
投資その他の資産			資本準備金		31,736
投資有価証券		87,915	資本剰余金計		31,736
関係会社株式		164,013	利益剰余金		
敷金保証金		98,648	利益準備金		265,112
預託金		74	その他利益剰余金		
投資その他の資産計		350,651	任意積立金		230,000
			繰越利益剰余金		△ 66,188
固定資産計		398,073	利益剰余金計		428,924
			株主資本計		960,660
			II 評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		△ 16,204
			評価・換算差額等計		△ 16,204
			純資産合計		944,456
資産合計		2,486,188	負債・純資産合計		2,486,188

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

損益計算書
自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日

科 目	注記番号	金 額	
			千円
営業収益			
委託者報酬		5,064,645	
運用受託報酬		947,328	
その他営業収益		219,447	
営業収益 計			6,231,421
営業費用及び一般管理費			
支払手数料		2,297,846	
その他営業費用		2,215,331	
一般管理費		1,730,802	
営業費用及び一般管理費 計			6,243,980
営業損失			12,559
営業外収益			
受取利息		168	
為替差益		1,857	
その他		160	
営業外収益 計			2,186
営業外費用			
その他		4,154	
営業外費用 計			4,154
経常損失			14,526
特別損失			
退職特別加算金		8,904	
特別損失 計			8,904
税引前当期純損失			23,431
法人税、住民税及び事業税			3,780
当期純損失			27,211

(注) 記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
自平成29年1月1日
至平成29年12月31日

	株 主 資 本								株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 38,977	456,135	987,872
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	-	-	△ 27,211	△ 27,211	△ 27,211
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 27,211	△ 27,211	△ 27,211
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 66,188	428,924	960,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 19,379	△ 19,379	968,492
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	△ 27,211
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	3,174	3,174	3,174
当期変動額合計	3,174	3,174	△ 24,037
当期末残高	△ 16,204	△ 16,204	944,456

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第33期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法 2. 固定資産の減価償却の方法 3. 引当金の計上基準 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 当事業年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

貸借対照表に関する注記

項目	第33期 (平成29年12月31日現在)				
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,155千円は直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。				
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	<table data-bbox="627 533 1535 609"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>105,281千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113,906千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	105,281千円	工具器具備品	113,906千円
建物附属設備	105,281千円				
工具器具備品	113,906千円				

損益計算書に関する注記

第33期
自平成29年1月1日
至平成29年12月31日

*1. 関係会社との取引

該当ありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

第33期
自平成29年1月1日
至平成29年12月31日

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
普通株式(単位:株)	41,000	-	-	41,000	

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

	第33期(平成29年12月31日現在)
繰延税金資産発生 の 主な原因別内訳	(単位:千円)
	繰延税金資産
	未払金否認 21,403
	未払賞与・賞与引当金否認 78,673
	退職給付引当金否認 42,090
	役員退職慰労引当金否認 801
	前受収益 273
	資産除去債務 19,570
	繰越欠損金 521,880
	その他 35,676
	繰延税金資産小計 <u>720,370</u>
	評価性引当額 <u>△ 720,370</u>
	繰延税金資産合計 -

金融商品に関する注記

第33期
自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。
又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。
金銭債権については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	887,338	887,338	-
2) 未収委託者報酬	670,737	670,737	-
3) 未収運用受託報酬	253,439	253,439	-
4) 投資有価証券	87,915	87,915	-
資産計	1,899,430	1,899,430	-
1) 未払費用	759,507	759,507	-
2) 未払手数料	318,692	318,692	-
負債計	1,078,200	1,078,200	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表には含めておりません。子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
1) 関係会社株式	164,013

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	887,338	-	-	-
2) 未収委託者報酬	670,737	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	253,439	-	-	-
合計	1,811,515	-	-	-

関連当事者との取引に関する注記

第33期(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 258,140	持株会社	-	あり	経営管理 サービス契約	役員提供に対する 対価受取 *2	千円 466,582	未収入金	千円 38,274
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役員提供に対する 対価受取 *2	千円 320,443	未収運用受託 報酬	千円 66,004
								役員提供に対する 対価受取 *2	千円 149,246	未収入金	千円 76,716
								委託調査費の支払 *3	千円 579,488	未払費用	千円 268,707
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	委託調査費の支払 *3	千円 139,494	未払費用	千円 119,526
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	役員提供に対する 対価受取 *2	千円 112,142	未収運用受託 報酬	千円 25,475

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役員提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

1株当たり情報に関する注記

第33期
自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日

1株当たり純資産額	23,035 円	51 銭
1株当たり当期純損失	663 円	69 銭

重要な後発事象に関する注記

第33期
自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日

重要な後発事象

(株主割当増資に関する事項)

当社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、100%親会社であるパインブリッジ・インベストメント・ホールディングス B.V.に、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施致しました。

- 1) 増資の目的
当社の財務基盤強化を目的としております。
- 2) 増資の内容
 - ① 発行株式の種類 普通株式
 - ② 発行株式数 1,000株
 - ③ 発行価額 1株につき 527千円
 - ④ 発行価額の総額 527,140千円
 - ⑤ 資本組入額の総額 500,000千円
 - ⑥ 増資後の資本金 1,000,000千円